

聴覚障害者団体会長  
なかぞの ひでき  
中園 秀喜

# 私の視点

siten@asahi.com



## ◆聴覚障害者

# 災害時の情報提供の強化を

6月14日、岩手・宮城内陸地震が発生した。数時間後、宮城県ろうあ協会からテレビ電話を通じて、私が会長を務める聴覚障害者団体の「ベターコミュニケーション研究会」に、電光掲示板方式で地震などの情報を視覚的に提供できる携帯型電光文字表示機(縦5・5インチ、横51・5インチ)を「貸し出してほしい」との打診があった。突然のことだったので、現地では手話ボランティアを十分に確保できず、電光文字表示機の必要性が高まったのだ。

私たちの研究会にある電光文字表示機1台を今月15日に現地に持って行く。だが、たくさん避難所に貸し出すには、1団体では限界がある。04年に起きた新潟県中越地震後の時も、同じように感じた。

状況に置かれていたのだ。車いすや簡易スロープ、トイレなどを用意している自治体は増えている。だが、聴覚障害者関係では、手話ボランティアを確保するところはあるが、それ以外の備えはほとんどない。避難所生活が長引くほどストレスはたまりやすい。

文字表示機などの備品を確保する③近隣自治体が助け合う態勢を整える④こうした点を政府は災害救助法に盛り込み、助成などの措置をとる⑤計画を実効性あるものにするため、要援護者の代表も含め話し合う。日本には、軽い難聴者も含めると推定約600万人以上の聴覚障害者がいる。こうした人々にも平等に情報が行き届くよう配慮してほしい。これは障害者だけの問題ではない。行政関係者や議員も「いつか自分も通る道」という認識が大切だ。人は年とともに、足や目などに自由を感じていく。耳も同じだ。「聞こえることが当たり前」という視点を転換していただきたい。

新潟県中越地震では、現地の要請に応じて、電光文字表示機や簡易筆談器、ファクス、字幕放送受信機能付きテレビなどを確保することにした。しかし、すぐに用意できた電光文字表示機は1台だけ。現地に宅配便で送ったが、道路が被害を受けていたこともあり、届いたのは1カ月後だった。

この間、避難所の聴覚障害者は、館内放送は聞こえない、テレビのニュースは完全には分からないといった情報過疎に近い

大規模災害では、聴覚障害者団体の力が及ぶ範囲は限られていることを思い知らされた。そこで、聴覚障害者など要援護者の安全と安心を確保するために、政府や自治体に次のことをお願いしたい。

①聴覚障害者には携帯型電光文字表示機などが必要なることを記した防災マニュアルをつくり、各自治体に配布する②各自治体は要援護者の比率に応じ

聴覚障がいとは『見えない障がい』です。不便なこと、改善してほしいことなどを行政、議会、施設、交通機関などに要望していただければ幸いです。「動かないと何も変わらない」のです。詳しくは下記にお問い合わせください。

【情報提供】ベターコミュニケーション研究会、聴覚障がいに関わる総合情報誌「いくお〜る」編集部